

事務事業評価調書

事務事業名	子育て短期支援事業				
担当部名	児童部	室課名	家庭児童相談課	室課長名	岸上 弘美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成6年度	改正 内容	吹田市子育て短期支援事業実施要綱において、当該事業を利用する児童の保護者が負担する費用についてより明確に規定。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	児童福祉法、吹田市子育て短期支援事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	家庭における養育が一時的に困難となる児童											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童福祉施設において一定期間、児童の養育を行う												
	児童及びその家庭の福祉の増進を図る													
(7) 事業概要	保護者の仕事、疾病、出産その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、一定期間、児童養護施設や乳児院で養育を行う。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	1	大事業	3	中事業	4	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		212	220	210	209	241							
	人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25						
		総額(B)	千円	2,075	1,987	2,088	2,088	2,043						
	総事業費(A+B)		2,287	2,207	2,298	2,297	2,284							
	特定財源(C)		140	166	140	138	160							
	(内訳)	国	70	93	70	69	80							
		府	70	73	70	69	80							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		2,147	2,041	2,158	2,159	2,124							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	2,147	2,041	2,158	2,159	2,124							
財源計(C+D)		2,287	2,207	2,298	2,297	2,284								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪西本願寺常照園											
			② 松柏学園											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	③ 大阪水上隣保館乳児院											
			主な委託内容 宿泊または通所による児童の養育											
<input type="checkbox"/> その他														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	延利用日数	目標値	(単位:人)	48.00	47.00	41.00
			実績値	(単位:人)	47.00	41.00	/	
		達成度(%)			97.9	87.2		
	目標値の積算方法	前年の利用実績による	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		46.96		56.02
				一般財源(単位:千円)		43.85	52.66	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容	利用希望者のうち実際に利用できた割合	目標値	(単位:%)	100.00	100.00
	実績値			(単位:%)	87.50	52.63	/	
	達成度(%)			87.5	52.6			
	目標値の積算方法	すべての利用希望者が利用できるようにする	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		25.22		43.64
				一般財源(単位:千円)		23.55	41.02	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		この事業は、保護者の仕事や疾病等の理由により家庭における養育が困難となる児童に対し、児童福祉施設において一時的に養育を行うことで、児童およびその家庭の福祉の増進を図ることを目的として実施しています。また、保護者の一時的な育児負担の軽減にも寄与しているため、今後も継続して実施する必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	家庭児童相談課	事業名	子育て短期支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00255				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	家庭児童相談課	事務事業番号	00255
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>保護者の疾病等緊急な事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合等の児童の養育のために必要な事業であり、有効性、妥当性は高いと考えます。また、コストについても、事業費、受益者負担ともに近隣市と同等の水準となっています。当該事業を利用することで緊急時の支援だけでなく、保護者の子育て負担を軽減し、育児ストレスの解消を図ることも、虐待の予防の観点から重要であると考えています。今後の課題として、施設の空き状況により希望どおりに利用できないこともあるため、他のサービス等の利用も含め、ニーズへの適切な対応に努める必要があります。</p> <p>平成27年度から、「吹田市子ども・子育て支援事業計画」中、子育て短期支援事業として実施しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	子ども見守り家庭訪問事業				
担当部名	児童部	室課名	家庭児童相談課	室課長名	岸上 弘美

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	市町村に子育て支援事業の一環として乳児家庭全戸家庭訪問事業を行うよう努力義務を課す。											
(2)	直近の改正	平成21年度													
(3)	根拠法令等	児童福祉法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	生後4か月児までの乳児がいる家庭												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地域での見守りを実施することで、子育てに適した社会環境を作る。												
(7)	事業概要	結果 (どのような効果が得られるのか)	子どもを見守る地域のネットワークを構築し、児童虐待の未然防止を図る。												
		民生児童委員協議会と連携し、民生児童委員、主任児童委員が生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、地域の子育て支援に関する情報提供を行ったり、子育てについて悩みのある家庭を専門的な機関へと繋いでいくことで、地域からの孤立を防ぐ。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	1	大事業	3	中事業	5	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		528	330	284	253	274							
		人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25						
			総額(B)	千円	2,075	1,987	2,088	2,088	2,043						
		総事業費(A+B)		2,603	2,317	2,372	2,341	2,317							
		特定財源(C)		352	220	188	168	182							
		(内訳)	国	176	110	94	84	91							
			府	176	110	94	84	91							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		2,251	2,097	2,184	2,173	2,135							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	2,251		2,097	2,184	2,173	2,135									
財源計(C+D)		2,603	2,317	2,372	2,341	2,317									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 生後4か月までの乳児がいる世帯への訪問数	目標値	(単位:件)	3,242.00	3,285.00	3,453.00	
			実績値	(単位:件)	3,285.00	3,453.00		
		達成度(%)				101.3	105.1	
	目標値の積算方法	前年度出生数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.71	0.68	
				一般財源(単位:千円)		0.64	0.63	
	②	指標内容 家庭訪問したなかで、保護者等と面談できた割合	目標値	(単位:%)	70.00	70.00	70.00	
実績値			(単位:%)	61.10	57.70			
達成度(%)					87.3	82.4		
目標値の積算方法		訪問世帯全体の70%で面談できるようにする	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		37.92	40.57	
				一般財源(単位:千円)		34.32	37.66	
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	地域の子育て支援に関する情報提供や、養育困難な家庭を早期に発見することで、子育て家庭の孤立を防止、虐待の未然防止を図る。			達成状況	対象となる家庭を全戸訪問し面談・情報提供を行い、孤立化防止が図られている。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		本事業は、児童福祉法により子育て支援事業として市町村において実施することが努力義務とされている乳児家庭全戸訪問事業に位置付け、民生・児童委員協議会と連携して実施しています。民生・児童委員、主任児童委員が各家庭を個別に訪問することで、子育て家庭にとっては地域とつながるきっかけになり、支援を必要とする家庭の早期発見にもつながります。地域で子育て家庭を見守り、支援することで孤立を防止虐待予防にもつながることから、今後も継続して実施する必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	家庭児童相談課	事業名	子ども見守り家庭訪問事業	事業区分	その他
事務事業番号	00256				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	家庭児童相談課	事務事業番号	00256
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>4か月までの乳児を養育している家庭を地域で見守り、孤立を防ぐ役割を持つこの事業は、養育者の子育て負担感を軽減し、虐待の未然防止を図るという観点からも重要であると考えます。また、転勤等で他市から転入し、地域の情報がなく不安を感じている保護者にとっては、民生・児童委員、主任児童委員が訪問することで地域とつながる機会になっています。民生・児童委員、主任児童委員からの報告により気になる家庭があれば、専門機関につなぐ等の支援を行っています。今後の課題としては、家庭訪問して保護者と面談できた割合が目標値を達成できるよう、その向上に向け検討が必要と考えます。</p> <p>平成27年度から、「吹田市子ども・子育て支援事業計画」中、乳児家庭全戸訪問事業として実施しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	育児支援家庭訪問事業				
担当部名	児童部	室課名	家庭児童相談課	室課長名	岸上 弘美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年	改正 内容	市町村に子育て支援事業の一環として養育支援訪問事業を行うよう努力義務を課す。											
(2) 直近の改正	平成21年													
(3) 根拠法令等	児童福祉法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	児童の養育に支援が必要な保護者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	子育てに関する相談、助言等の支援を行い、養育が適切に行われるようにする。												
(7) 事業概要	保育士や保健師等の資格を有するボランティアの育児支援家庭訪問員が子育てに悩んでいる家庭を訪問し、一定期間、養育に関する相談や育児スキルの助言などの支援を行う。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	1	大事業	3	中事業	6	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		400	310	400	240	420							
	人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25						
		総額(B)	千円	2,075	1,987	2,088	2,088	2,043						
	総事業費(A+B)		2,475	2,297	2,488	2,328	2,463							
	特定財源(C)		266	206	266	160	280							
	(内訳)	国	133	103	133	80	140							
		府	133	103	133	80	140							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		2,209	2,091	2,222	2,168	2,183							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0								
一般財源		2,209	2,091	2,222	2,168	2,183								
財源計(C+D)		2,475	2,297	2,488	2,328	2,463								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 延べ訪問回数	目標値	(単位:回)	272.00	223.00	185.00
			実績値	(単位:回)	223.00	185.00	/
		達成度(%)		82.0	83.0		
	目標値の積算方法 前年の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	10.30	12.58		
			一般財源(単位:千円)	9.38	11.72		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難 な 場合 示 す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	居宅において直接、育児支援を行うことで、子育ての負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長を見守る。			達成状況	虐待の未然防止、重症化の予防が図られた。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		本事業は、児童福祉法により子育て支援事業として市町村において実施することが努力義務とされている養育支援訪問事業に位置付け、実施しています。子育て不安が強く、養育に支援が必要な家庭を育児支援家庭訪問員が訪問し、直接支援や助言を行うことで、育児ストレスの軽減やスキルの向上、虐待の未然防止が図られます。特に虐待のリスクが高い家庭に対しては、育児支援家庭訪問員の定期的な訪問が子育ての孤立化を防ぎ、虐待の重症化防止にも寄与しているため、今後も継続して実施することが必要です。				

事務事業分析シート

所属名	家庭児童相談課	事業名	育児支援家庭訪問事業	事業区分	その他
事務事業番号	00257				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	家庭児童相談課	事務事業番号	00257
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>子どもの養育に不安を抱える家庭を訪問し、保護者へ直接、子育てスキルの助言等を行うことで、虐待の未然防止につながっています。特に、就学前の子どもを在宅で養育している保護者にとっては、子育てを地域で見守り、支援に繋いでいく重要な役割を果たしています。支援を必要としている家庭を把握し、多様なニーズに対応していくためには、専門性を有する育児支援員の増員を図り、スキルの向上に努める必要があると考えています。</p> <p style="text-align: right;">平成27年度から「吹田市子ども・子育て支援事業計画」中、養育支援訪問事業として実施しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	児童虐待防止対策事業				
担当部名	児童部	室課名	家庭児童相談課	室課長名	岸上 弘美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成13年度	改正内容	要保護児童対策地域協議会の支援対象を要支援児童や特定妊婦まで拡大。協議会の調整機関に専門職を配置するよう努力義務を課す。											
(2) 直近の改正	平成21年度													
(3) 根拠法令等	子どもの権利条約、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	31							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	18歳未満の児童とその家族、及び妊婦											
	結果(どのような効果が得られるのか)	家庭、学校、関係機関、地域が連携して、児童虐待の防止に努める。												
(7) 事業概要	児童虐待に関する相談や通告への対応を行うとともに、吹田市児童虐待防止ネットワーク会議の事務局として、子どもに関わる機関と連携して児童虐待の早期発見、重症化防止に努める。また、子どもの人権を守る意識を高め、児童虐待防止についての理解を深めるため、講演会や街頭での啓発物品の配布など啓発活動を行う。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	1	大事業	4	中事業	2	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		11,996	12,712	8,884	8,633	4,677							
	人件費	職員数	人	3.20	3.20	5.45	5.45	6.50						
		総額(B)	千円	26,560	25,431	45,519	45,519	53,105						
	総事業費(A+B)		38,556	38,143	54,403	54,152	57,782							
	特定財源(C)		4,077	4,333	391	452	402							
	(内訳)	国	0	0	179	137	121							
		府	4,028	4,281	179	281	265							
		その他	49	52	33	34	16							
	市負担(D)		34,479	33,809	54,012	53,700	57,380							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		34,479	33,809	54,012	53,700	57,380								
財源計(C+D)		38,556	38,142	54,403	54,152	57,782								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	相談対応件数	目標値	(単位:件)	602.00	860.00	1,053.00
			実績値	(単位:件)	860.00	1,053.00	/	
		達成度(%)			142.9	122.4		
	目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		44.35		51.43
				一般財源(単位:千円)		39.38	51.00	
	②	指標内容	個別ケース会議開催回数	目標値	(単位:回)	57.00	113.00	124.00
実績値			(単位:回)	113.00	124.00	/		
達成度(%)			198.2	109.7				
目標値の積算方法		過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			337.55	436.71
				一般財源(単位:千円)		299.73	433.06	
(2) 成果指標	①	指標内容	児童虐待による重大事故の発生件数	目標値	(単位:件)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:件)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			100.0	100.0		
	目標値の積算方法	児童の死亡事例を防ぐ	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	要保護児童数の減少	目標値	(単位:%)	97.00	97.00	0.00
実績値			(単位:%)	109.86	100.00	/		
達成度(%)			88.3	97.0				
目標値の積算方法		前年比削減率を3%とする	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			347.20	541.52
	一般財源(単位:千円)				308.30	537.00		
(3) が 困難 な 場合 示 合 す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況	成果指標①の達成度100% 成果指標②の達成度平成26年度88.2%平成27年度96.9%(後日エクセルデータ修正)	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		児童虐待相談件数は増加の一途をたどっていますが、その全てに虐待の事実が認められるものではなく、相談内容から虐待リスクをアセスメントし、助言、指導、警告等、支援方針にそって適切に対応することで、未然防止、再発防止に努めています。また、関係機関等との連携を強化し虐待発生のリスクが高い家庭の把握に努め、重症化防止に積極的に取り組んでいます。さらに、人権を守る意識を高め、虐待防止の取り組みへの関心を広めていくために、講演会やWリボンマークの普及など啓発活動にも取り組みながら、今後も子どもたちの安全を守り、健やかな成長を地域社会全体で見守ることができるよう、子育て家庭を支援していく必要があると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	家庭児童相談課	事業名	児童虐待防止対策事業	事業区分	その他
事務事業番号	00259				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	10			
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	家庭児童相談課	事務事業番号	00259
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays the following scores for each dimension: 妥当性 (20), 有効性 (15), 効率性 (10), 公平性 (5), and 持続可能性 (5). The scale ranges from 0 to 20.</p>		
(3)現状分析	<p>本事業は、担当する職員にスキルと経験を必要とするため、保健師等の資格を有する職員を配置し常に自己研鑽しながら、的確な虐待リスクアセスメントを行えるよう努めています。相談対応件数は年々増加していますが、一因として児童虐待防止に関する市民の関心の高まりによる相談件数の増加が見込まれます。また、相談内容は複雑・多様化し、複合的な視点での問題解決が必要なケースが増大しています。このような状況を踏まえ、相談体制の強化を図るため、平成27年度に引き続き、平成28年度にも担当職員を2名増員しました。人件費の増加に伴い事業費が増大していますが、今後も関係機関との連携を強化し個別ケースヘ丁寧に関わりながら、児童虐待の早期発見、未然防止に努める必要があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	親支援プログラム事業				
担当部名	児童部	室課名	家庭児童相談課	室課長名	岸上 弘美

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等	吹田市親支援プログラム実施要項													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり											
(6) 目的	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他										
	対象 (誰を、何を)	範囲等 2歳から12歳までの子どもの親で、子育てに困っている親や虐待に悩む親												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	子育てに自信を持ち楽しく前向きに取り組めるようにする												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童虐待の未然防止、重篤な事案の発生予防												
(7) 事業概要	子育て中の親が、子育てスキルの習得や子育てのさまざまな困難な局面において自ら解決していく力を培う参加体験型学習プログラム「トリプルP(前向き子育てプログラム)」を実施。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	1	大事業	4	中事業	3	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	0	504	546							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25						
		総額(B)	千円	0	0	0	0	2,043						
	総事業費(A+B)		0	0	0	504	2,589							
	特定財源(C)		0	0	0	504	546							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	504	546						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		0	0	0	0	2,043							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		0	0	0	0	2,043						
財源計(C+D)		0	0	0	504	2,589								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 参加者数	目標値	(単位:人)	0.00	24.00	/
			実績値	(単位:人)	0.00	18.00	
			達成度(%)		0.0	75.0	
	目標値の積算方法 募集定員	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	28.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 プログラムの有効性	目標値	(単位:%)	0.00	100.00	/
			実績値	(単位:%)	0.00	95.00	
			達成度(%)		0.0	95.0	
	目標値の積算方法 有効性の認められた参加者の比率	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	5.31		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		「トリプルP(前向き子育てプログラム)」は、平成26年度まで実施していた「MY TREEペアレンツプログラム事業」を見直し、新たに導入した親支援プログラムです。参加者の受講後のアンケートによると、子育てスキルの改善や子育てへの充実感や自信の向上等、多くの参加者にプログラム受講による効果が認められました。今後も受講を希望するニーズを充足し、効果の検証を行いながら継続して実施する必要があると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	家庭児童相談課	事業名	親支援プログラム事業	事業区分	その他
事務事業番号	01412				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	家庭児童相談課	事務事業番号	01412
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>子育て中の親が子育てに自信を持ち、前向きに取り組めるよう、平成27年度から新たに実施したプログラムです。参加者のプログラムへの評価は高く、満足度も高い結果が得られていますが、個別に抱える困難さ等の問題でプログラム受講だけでは改善が難しいケースもあり、継続した個別支援が必要となる事例もありました。今後も、プログラム受講による効果を最大限に引き出しながら、丁寧な個別支援を行い、児童虐待の未然防止の推進に努める必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)